「宮城県国土強靱化地域計画（第３期）素案」に対する意見提出手続き（パブリックコメント）の結果と御意見・御提言に対する宮城県の考え方

番号	ページ	章	リスクシナリオ	御意見・御提言の内容（要旨）	宮城県の考え方
1	－	－	－	素案にあるような県有施設の老朽化の進み具合から鑑みるに、建替え、長寿命化には時間を要すことから、施設の特性を吟味しながらPPP/PFIによる官民連携での検討も必要と考えます。	県では、「宮城県ＰＰＰ・ＰＦＩ活用ガイドライン」や「宮城県ＰＰＰ・ＰＦＩ手法の優先的検討と導入に関する実施要綱」を定め、ＰＰＰ・ＰＦＩの導入を推進しています。引き続き、民間事業者と連携した手法の導入により、民間資金の活用や民間事業者が持つ技術やノウハウ等の活用が図られるよう官民連携の取組を推進してまいります。
2	－	－	6-2	国土強靱化に欠かすことの出来ない「地域建設業者」の持続的経営を保つことが出来るような計画も国土強靱化地域計画には必要だと考えます。	御意見を踏まえ、該当箇所に次のとおり推進方針を追加しました。また、国土強靱化関連県計画等一覧（149ページ）に「みやぎ建設産業振興プラン」を追記しました。 リスクシナリオ6-2（95～97ページ） ≪脆弱性評価≫ ○　各地域の建設産業は、社会資本の整備・維持管理のみならず、激甚化・頻発化する自然災害への対応など、「地域の守り手」として重要な役割を担っている。しかし、人口減少、高齢化等に伴う担い手不足の深刻化や、公共投資額の減少、資材価格の高騰などにより、今後さらに経営環境の厳しい状況が続くことも予想される。 ≪推進方針≫ ○　「地域の守り手」として宮城の県土づくりを担う持続可能な建設産業の育成を目指し、担い手の確保・育成、生産性の向上、経営の安定・強化、地域力の強化に向けた取組を推進する。

番号	ページ	章	リスク シナリオ	御意見・御提言の内容（要旨）	宮城県の考え方
3	－	－	－	県民の安全・安心を確保するため、ソフト・ハード対策ともに予算を十分に確保し、確実な推進を求めます。	県では、東日本大震災の教訓、激甚化・頻発化する自然災害や老朽化が進むインフラの現状を踏まえ、公共施設の維持管理や長寿命化への取組を一層加速化する必要があると考えています。 令和３年度から令和７年度までの５年間は、国が策定した「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」に基づき、国土強靱化の取組を重点的かつ集中的に取り組むための期間とされ、県においてはこれまで着実に取組を進めてきたところです。 現在、国では、５か年加速化対策期間後を見据え、国土強靱化実施中期計画の策定を進めており、国土強靱化の取組をさらに推進していくこととしています。県としましては、引き続き、第３期計画に必要な予算を確保し、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な県土づくりを進めてまいります。